平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月15日

上場会社名　株式会社 イムラ封筒　　上場取引所　東 大
コード番号　3955　URL　http://www.imura.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井村　守宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 福塚　昌義　TEL 06-6910-2511

定時株主総会開催予定日　平成25年4月25日　有価証券報告書提出予定日　平成25年4月25日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	21,273	0.0	70	―	189	139.8	40	―
24年1月期	21,263	△4.8	△47	―	79	―	△36	―

(注)包括利益　25年1月期　242百万円　(―%)　24年1月期　△82百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	1.91	―	0.4	0.9	0.3
24年1月期	△1.71	―	△0.3	0.4	△0.2

(参考) 持分法投資損益　25年1月期　―百万円　24年1月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	20,608	11,199	54.3	523.80
24年1月期	20,871	10,957	52.4	512.57

(参考) 自己資本　25年1月期　11,186百万円　24年1月期　10,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	1,111	△467	△319	3,934
24年1月期	765	△291	170	3,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	―	2.00	―	0.00	2.00	42	―	0.4
25年1月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年1月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成26年1月期の配当につきましては未定であります。

3. 平成26年 1月期の連結業績予想(平成25年 2月 1日～平成26年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,460	3.0	415	101.4	440	66.2	240	64.6	11.24
通期	21,690	2.0	230	228.1	270	42.1	130	219.2	6.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期	21,458,740 株	24年1月期	21,458,740 株
② 期末自己株式数	25年1月期	101,533 株	24年1月期	101,533 株
③ 期中平均株式数	25年1月期	21,357,207 株	24年1月期	21,357,430 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	19,943	0.3	42	204.7	163	21.1	19	△72.6
24年1月期	19,880	△4.2	13	―	135	―	70	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	0.91	―
24年1月期	3.32	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	20,239	11,297	55.8	528.99
24年1月期	20,549	11,079	53.9	518.78

(参考) 自己資本 25年1月期 11,297百万円 24年1月期 11,079百万円

2. 平成26年 1月期の個別業績予想(平成25年 2月 1日～平成26年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,740	2.5	420	47.4	230	42.9	10.77
通期	20,300	1.8	250	52.6	110	466.0	5.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は業況の変化等により記載の予想と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、決算短信の添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析……2
(1) 経営成績に関する分析……2
(2) 財政状態に関する分析……3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……5
(4) 事業等のリスク……6
２．企業集団の状況……9
３．経営方針……11
(1) 会社の経営の基本方針……11
(2) 目標とする経営指標……11
(3) 中長期的な会社の経営戦略……11
(4) 会社の対処すべき課題……11
４．連結財務諸表……12
(1) 連結貸借対照表……12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書……14
(3) 連結株主資本等変動計算書……17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書……19
(5) 継続企業の前提に関する注記……21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……23
(8) 追加情報……24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項……24
（セグメント情報等）
（１株当たり情報）
（重要な後発事象）
５．個別財務諸表……30
(1) 貸借対照表……30
(2) 損益計算書……33
(3) 株主資本等変動計算書……35
(4) 継続企業の前提に関する注記……37
６．その他……37
生産、受注及び販売の状況……37
役員の異動……38

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からは穏やかな持ち直しが見られたものの、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、大震災以降落ち込んでいた普通通常郵便物やメール便の総利用通数が前年実績を上回りましたが、原紙価格の上昇もあり、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは販売面ではお客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供ならびに新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。生産面では生産性の向上ならびに業務の効率化によるコスト削減を推進し、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は212億73百万円（前連結会計年度比0.0％増）、営業利益は70百万円（前連結会計年度は営業損失47百万円）、経常利益は１億89百万円（前連結会計年度比139.8％増）、また、特別損失に投資有価証券評価損67百万円を計上したことなどにより、当期純利益は40百万円（前連結会計年度は純損失36百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（封筒事業）

販売価格は前年実績を僅かに上回りましたが、一部代理店の廃業による影響や官公庁向け封筒のハガキ化などにより販売数量が減少し、売上高は171億18百万円（前連結会計年度比0.7％減）となりました。損益面では労務人件費を中心に固定費の圧縮に努めたものの、材料費比率の上昇などに伴い収益力が低下し、営業利益は25百万円（前連結会計年度比77.1％減）となりました。

（メーリングサービス事業）

前期に引き続き官公庁関連案件を受注いたしましたが、一部のお客様における発注部門の集約に伴う需要減などがあり、売上高は23億６百万円（前連結会計年度比1.7％減）となりました。損益面では、労務費や諸経費の削減に加え、不採算案件の見直しや仕入商品の粗利改善に努めたことなどにより、営業損失は５百万円（前連結会計年度は営業損失１億円）となりました。

（その他）

情報システム事業におけるネットワーク工事の受注や自治体向け案件の受注に加え、子会社における医療機関向け商品や封入機の売上増などにより、売上高は18億49百万円（前連結会計年度比10.2％増）、営業利益は46百万円（前連結会計年度は営業損失59百万円）となりました。

②次期の見通しと対処すべき課題

今後のわが国経済は、新政権による各種経済対策が期待されるものの成果はこれからであり、また、欧州経済は引き続き財政面でリスクが残っていることから、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当業界におきましては、企業の経費引き締めによる需要の減少と競争激化が今しばらくは続くものと予想されることから、引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは「直販営業の強化」、「事業規模に見合った生産・営業体制の確立」、「高品質の追求および新商品・新サービスへの挑戦」を基本方針に、お客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供によるイムラブランドの確立ならびに収益力の強化に取り組んでまいります。

封筒事業は、デザイン部門を充実させ幅広い企画提案を推進するとともに、新商品の開発や仕入部門の強化により関連商品の拡販に取り組んでまいります。また、品質向上を最重要課題とし、少数精鋭体制の確立によりさらなるコスト低減を図り、収益力の改善に努めてまいります。

メーリングサービス事業は、当社の戦略部門と位置付け、外部リソースを活用し総合提案力を高めることによりソリューション営業を展開し、新規受注の拡大に取り組んでまいります。また、作業現場における業務改善活動を推進し、黒字化に向けてより一層の収益力強化に努めてまいります。

その他の事業は、新たな顧客ニーズに対応した企画提案や新商品の開発に取り組み、売上高の確保に努めてまいります。

平成26年１月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は216億90百万円（前連結会計年度比2.0％増）、営業利益は２億30百万円（前連結会計年度比228.1％増）、経常利益は２億70百万円（前連結会計年度比42.1％増）、当期純利益は１億30百万円（前連結会計年度比219.2％増）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ２億62百万円（1.3％）減少して206億８百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ１億６百万円（1.1％）減少して98億50百万円となりました。現金及び預金は同３億44百万円増加して41億14百万円となりました。一方で、受取手形及び売掛金が同３億２百万円減少して32億74百万円となりました。また、原材料及び貯蔵品が同１億56百万円減少して３億77百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末に備蓄した原材料値上げ前の在庫が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ１億56百万円（1.4％）減少して107億58百万円となりました。有形固定資産は同１億42百万円減少して82億29百万円となりました。これは主に、設備投資額５億60百万円に対し、減価償却費が６億81百万円発生したことに加え、メーリングサービス事業および子会社における減損損失14百万円を計上したことなどによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ５億４百万円（5.1%）減少して94億９百万円となりました。流動負債は同２億55百万円減少して66億30百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が同１億25百万円、１年内返済予定の長期借入金が同１億58百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定負債は同２億48百万円減少して27億79百万円となりました。これは主に、長期借入金が同１億52百万円減少したことなどによるものであります。なお、リース債務を除く有利子負債は同２億91百万円減少し、37億79百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ２億42百万円（2.2%）増加して111億99百万円となりました。これは主に、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が同１億98百万円増加したことや、利益剰余金が同40百万円増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は同1.9ポイント上昇して54.3%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは11億11百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは４億67百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは３億19百万円の支出となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ３億24百万円増加して、39億34百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は11億11百万円（前連結会計年度比45.1%増）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益97百万円、減価償却費６億81百万円、売上債権の減少額１億88百万円、たな卸資産の減少額１億57百万円、資金の減少要因として仕入債務の減少額１億25百万円、長期未払金の減少額１億39百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は４億67百万円（前連結会計年度は２億91百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出５億34百万円、信託受益権の減少額91百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は３億19百万円（前連結会計年度は１億70百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の純減少額３億11百万円などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、株主に対する安定的配当を継続することを最重要政策の一つに位置付けております。また、業績に応じまして企業の節目ごとの記念配当等にも配慮する所存であります。

内部留保につきましては、将来にわたる生産設備の効率化や能力増強投資および販売・物流体制の強化のための資金需要に備え、新規事業分野の開拓等、将来の企業発展に向けての投資に役立てる方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期は連結ベースで40百万円の純利益となりましたが、期末配当につきましては、業績、財政状態および今後の厳しい経営環境に鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたく存じます。なお、平成26年１月期の配当につきましては、先行きの見通しが不透明であることから、現時点では未定であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年７月31日を基準日として中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成25年１月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①機密情報の取扱について

当社は、機密情報や個人情報の重要性を自覚し、平成15年10月にプライバシーマークの認証を取得、また、平成17年８月に情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなど、機密情報や個人情報を含むお客様のデータベースを取り扱う際の運用については、十分な注意を払っております。

こうした取り組みにより、機密情報や個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②製品の欠陥や品質について

当社グループは徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上での不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスクについて

当社グループは代販店を含め数多くの取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは市場における信用情報の収集、与信限度の定期的な見直し等を行い、取引先の信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料調達の影響について

原材料の調達については、複数のメーカーから封筒用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や急激な需要変化および品質問題などにより、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく変動した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤郵便制度変更等による影響について

封筒・メーリングサービスを中心とする当社の業務は、郵便制度と密接な係わりを持っており、これまでも郵便制度が変更された場合には、それに対応したタイムリーな営業施策により、当社業績にプラスとなるように努めてまいりましたが、制度変更の内容しだいでは当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥得意先の購買形態の変化について

お客様のコスト削減意識の高まりや購買業務効率化の観点から、購買形態を変更する動きが出てきております。このような変化が急速に拡大した場合、販売価格の下落やお客様の喪失などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦需要・市況の変動による影響について

当社グループの売上は日本国内向けであり、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少や競争の激化等により市況が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧季節要因による業績推移について

当社の販売動向には次の理由により若干の季節変動があります。上半期において、新年度用の封筒が増える傾向にあること、また株主総会の招集通知用等の封筒が増えることから、業績が上半期に偏る傾向があります。今後も同様の理由により季節変動が予想されますので、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。

最近の２連結会計年度の上半期および下半期の業績推移は次のとおりであります。

項目		平成24年１月期			平成25年１月期		
		上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	（百万円）	11,200	10,063	21,263	11,130	10,143	21,273
構成比	（%）	52.7	47.3	100.0	52.3	47.7	100.0
営業利益又は営業損失(△)	（百万円）	45	△93	△47	206	△135	70
構成比	（%）	―	―	100.0	―	―	100.0
経常利益又は経常損失(△)	（百万円）	122	△43	79	264	△75	189
構成比	（%）	―	―	100.0	―	―	100.0

⑨投資リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、取引金融機関、販売先企業、仕入先企業等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半でありますが、株式市況の動向等によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は7.7%となっております。

⑩自然災害の影響について

当社は生産拠点が分散しており、自然災害に強い体質となっています。加えて災害対策や復旧計画を検討しており想定内の災害には迅速に対応するべく体制を整えております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には甚大な損害を受ける可能性があります。その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり売上の急激な低下がおこり、また修復に多額の費用が発生するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム障害について

当社は受注から生産、売上までの一貫システムを全社オンライン体制で構築しており、短期間の障害であればバックアップできる仕組みを構築しております。しかしながら、大規模災害やインフラ障害などにより復旧に時間を要する場合は、システムが機能せず当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫退職給付債務について

当社は、企業年金基金制度を採用しており、従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって、年金資産の運用成績の低迷および割引率のさらなる低下等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年２月１日より、確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社３社で構成され、各種封筒の製造販売事業およびダイレクトメール等の発送代行事業をコア事業とし、その他の事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業および子会社による諸事業を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

《封筒事業》

通信、電気、ガス料金等各種の請求用、株主総会招集通知用、官公庁等の諸通知用、銀行窓口の現金用および一般事務用等として使用される長形封筒、角形封筒、洋形封筒ならびに窓付き封筒(プラマド封筒、セロマド封筒)その他の封筒類の製造販売を行っております。

《メーリングサービス事業》

ダイレクトメールの企画、製作ならびに発送代行、冊子類および販売促進用商品等の封入・梱包およびその発送代行、顧客リストの管理業務、データプリントサービス等のサービスを行っております。

《その他》

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータおよび周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発業務等を行っております。

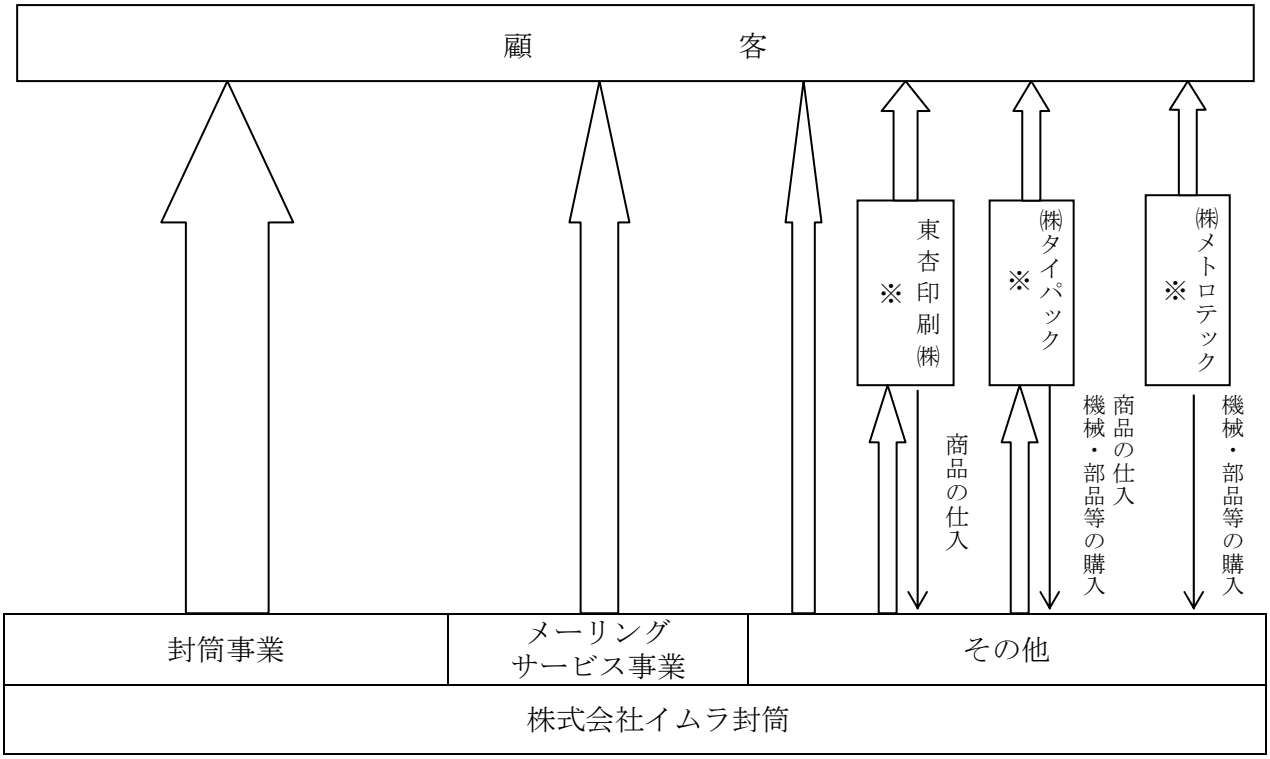
また、当社の連結子会社は次の事業を行っております。

《東杏印刷株式会社》…医療機関用印刷物の製造販売および医療機関用諸物品の販売

《株式会社タイパック》…不織布製の封筒・造園資材等の製造販売ならびに機械部品等の輸出入

《株式会社メトロテック》…機械器具の自動制御装置および電子回路の設計製造販売

事業の系統図は次のとおりであります。



(矢印⇒は製品の販売の流れを示す)

※連結子会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東杏印刷株式会社	東京都 練馬区	20	その他	100.0	医療機関用諸物品の購入 当社製品の販売 役員の兼任等
株式会社タイパック	東京都 千代田区	60	その他	100.0	不織布製封筒の購入 封筒製造工程の一部加工を委託 機械部品等の購入 機械等の賃貸 当社製品の販売 一部仕入先に対する債務保証 役員の兼任等
株式会社メトロテック	埼玉県 戸田市	30	その他	80.0	封入機械等の購入 当社製品の販売 金融機関借入金に対する債務保証 役員の兼任等

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種封筒の製造販売事業とメーリングサービス事業を中核事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業のほか、子会社による医療機関向け印刷物の製造販売などの関連諸事業を行っております。

こうした事業分野において、当社グループでは顧客のニーズを明確に把握し、これを基盤に、常によりすぐれた商品、技術、サービスをシステム的に開発提供し、より良き社会の建設に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業績の状況を判断する指標として、経常利益および売上高経常利益率を重要視しております。国内景気の先行き不透明な状況に伴い企業の経費抑制指向や通信手段としての封筒需要の減少などもあり、需要環境が低調に推移し同業者間の競合がさらに厳しさを増すと予想されるなか、コストダウンと競争力強化に取り組み収益確保を目指してまいります。

なお、平成26年１月期の目標とする経営指標は次のとおりであります。

（連結ベース）売上高　　216.9億円
　　経常利益　　2.7億円（売上高経常利益率　1.2%）
（個別ベース）売上高　　203億円
　　経常利益　　2.5億円（売上高経常利益率　1.2%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中核である封筒事業を取り巻く経営環境が厳しい状況にあることを自覚し、強固な事業基盤および収益構造を確立するため、封筒を中心とした既存事業分野の再構築とメーリングサービス事業を中心とした分野の拡充を図っております。

当社グループは、「”お客様から全幅の信頼を頂ける会社”、”社員全員が生き生きと働ける会社”を実現するために、常にイノベーションをおこなう」を長期ビジョンとし、これを実現するため、中期の経営方針を策定し、戦略目標として「営業力の強化、利益体質への転換、イムラブランドの確立」を掲げ、以下の５項目を実施いたします。

■当社営業面・技術面の強みを極大化し、ソリューション営業を徹底
■コストダウンの徹底によるマーケット競争力の強化
■高付加価値商品・サービスの追求
■新商品・新規分野進出の検討
■社員全員の変革への意欲とレベル・スキルの向上

(4) 会社の対処すべき課題

３ページ「１．経営成績　(1)経営成績に関する分析　②次期の見通しと対処すべき課題」に記載のとおりであります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,770	4,114
受取手形及び売掛金	3,577	3,274
電子記録債権	0	116
商品及び製品	437	477
仕掛品	230	189
原材料及び貯蔵品	533	377
繰延税金資産	175	156
その他	1,249	1,152
貸倒引当金	△18	△9
流動資産合計	9,956	9,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,659	7,626
減価償却累計額	△5,779	△5,841
建物及び構築物（純額）	1,879	1,785
機械装置及び運搬具	18,237	18,324
減価償却累計額	△16,361	△16,519
機械装置及び運搬具（純額）	1,875	1,804
土地	4,303	4,303
建設仮勘定	108	156
その他	1,101	1,111
減価償却累計額	△896	△931
その他（純額）	205	180
有形固定資産合計	8,372	8,229
無形固定資産		
のれん	26	20
その他	44	36
無形固定資産合計	71	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352	1,596
繰延税金資産	482	384
その他	655	509
貸倒引当金	△19	△17
投資その他の資産合計	2,471	2,472
固定資産合計	10,915	10,758
資産合計	20,871	20,608

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,994	2,868
短期借入金	1,700	1,720
1年内返済予定の長期借入金	842	683
未払金	510	554
未払法人税等	36	26
賞与引当金	252	261
設備関係支払手形	50	39
その他	499	475
流動負債合計	6,886	6,630
固定負債		
長期借入金	1,528	1,375
退職給付引当金	107	161
役員退職慰労引当金	411	438
資産除去債務	98	90
その他	882	712
固定負債合計	3,027	2,779
負債合計	9,914	9,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,369	8,410
自己株式	△25	△25
株主資本合計	10,905	10,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	240
繰延ヘッジ損益	－	1
その他の包括利益累計額合計	41	241
少数株主持分	10	12
純資産合計	10,957	11,199
負債純資産合計	20,871	20,608

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
売上高	21,263	21,273
売上原価	16,978	17,020
売上総利益	4,284	4,253
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	718	730
給料	1,668	1,622
賞与引当金繰入額	108	106
退職給付費用	178	163
法定福利費	285	288
役員退職慰労引当金繰入額	29	26
減価償却費	84	73
のれん償却額	6	6
貸倒引当金繰入額	12	9
その他	1,239	1,155
販売費及び一般管理費合計	4,332	4,183
営業利益又は営業損失（△）	△47	70
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	29	34
受取賃貸料	9	11
受取手数料	11	7
デリバティブ評価益	－	28
貸倒引当金戻入額	－	10
助成金収入	62	20
雑収入	61	48
営業外収益合計	178	166
営業外費用		
支払利息	39	35
手形売却損	3	3
デリバティブ評価損	2	－
雑損失	5	8
営業外費用合計	51	47
経常利益	79	189
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	－
ゴルフ会員権売却益	2	－
確定拠出年金移行差益	186	－
特別利益合計	194	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	9
減損損失	25	14
投資有価証券評価損	－	67
災害による損失	21	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83	－
特別損失合計	144	92
税金等調整前当期純利益	128	97
法人税、住民税及び事業税	23	24
法人税等調整額	155	30
法人税等合計	179	54
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△50	42
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△13	2
当期純利益又は当期純損失（△）	△36	40

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△50	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	198
繰延ヘッジ損益	－	1
その他の包括利益合計	△31	199
包括利益	△82	242
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△68	240
少数株主に係る包括利益	△13	2

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
当期首残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
利益剰余金		
当期首残高	8,491	8,369
当期変動額		
剰余金の配当	△85	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△36	40
当期変動額合計	△121	40
当期末残高	8,369	8,410
自己株式		
当期首残高	△25	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△25	△25
株主資本合計		
当期首残高	11,027	10,905
当期変動額		
剰余金の配当	△85	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△36	40
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△122	40
当期末残高	10,905	10,945

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	198
当期変動額合計	△31	198
当期末残高	41	240
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1
当期変動額合計	－	1
当期末残高	－	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	199
当期変動額合計	△31	199
当期末残高	41	241
少数株主持分		
当期首残高	24	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	2
当期変動額合計	△13	2
当期末残高	10	12
純資産合計		
当期首残高	11,125	10,957
当期変動額		
剰余金の配当	△85	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△36	40
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	201
当期変動額合計	△167	242
当期末残高	10,957	11,199

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128	97
減価償却費	706	681
のれん償却額	6	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83	－
減損損失	25	14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△36	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）	△158	9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△849	53
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19	26
受取利息及び受取配当金	△33	△40
デリバティブ評価損益（△は益）	2	△28
投資有価証券評価損益（△は益）	－	67
支払利息	39	35
固定資産除却損	14	9
売上債権の増減額（△は増加）	210	188
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28	157
仕入債務の増減額（△は減少）	△61	△125
長期未払金の増減額（△は減少）	692	△139
その他	41	139
小計	802	1,142
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	△39	△35
法人税等の還付額	8	7
法人税等の支払額	△37	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	765	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△345	△534
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	－	△4
無形固定資産の取得による支出	△44	△3
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の償還による収入	1	4
定期預金の増減額（△は増加）	△11	△11
信託受益権の増減額（△は増加）	46	91
敷金及び保証金の回収による収入	55	3
その他	7	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291	△467

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△235	20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△27
長期借入れによる収入	2,050	670
長期借入金の返済による支出	△1,580	△981
セール・アンド・リースバックによる収入	46	－
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△85	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	△319
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	644	324
現金及び現金同等物の期首残高	2,964	3,609
現金及び現金同等物の期末残高	3,609	3,934

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　３社

連結子会社の名称

東杏印刷株式会社
株式会社タイパック
株式会社メトロテック

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

a　満期保有目的の債券

償却原価法

b　その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他については、移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～75年

機械装置及び運搬具　４年～12年

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年１月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を適用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替リスクを軽減するため実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一と想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として５年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律　平成23年12月２日　法律第114号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令　平成23年12月２日　政令第379号」）に伴い、平成24年４月１日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」△0百万円、及び「貸付金の回収による収入」0百万円は、「その他」として組み替えております。

（８）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行事業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「封筒事業」及び「メーリングサービス事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	封筒事業	メーリングサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,238	2,347	19,585	1,677	21,263	－	21,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	361	－	361	140	502	△502	－
計	17,600	2,347	19,947	1,818	21,765	△502	21,263
セグメント利益又は損失（△）	109	△100	8	△59	△50	2	△47
セグメント資産	11,657	883	12,541	1,045	13,587	7,284	20,871
その他の項目							
減価償却費	628	43	671	17	688	17	706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340	72	412	28	440	24	465

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウエアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,284百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

４　有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	封筒事業	メーリングサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,118	2,306	19,424	1,849	21,273	－	21,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	0	80	139	219	△219	－
計	17,198	2,306	19,504	1,988	21,493	△219	21,273
セグメント利益又は損失（△）	25	△5	19	46	65	4	70
セグメント資産	11,265	893	12,158	1,044	13,203	7,405	20,608
その他の項目							
減価償却費	601	42	643	20	664	17	681
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453	66	520	35	555	5	560

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。
コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウエアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

２　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
(2) セグメント資産の調整額7,405百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
減損損失	－	25	25	－	－	25

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
減損損失	－	11	11	2	－	14

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである子会社が保有する事業用資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
当期償却額	6	－	6	－	－	6
当期末残高	26	－	26	－	－	26

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
当期償却額	6	－	6	－	－	6
当期末残高	20	－	20	－	－	20

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
１株当たり純資産額	512円57銭	523円80銭
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）	△1円71銭	1円91銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式がないため、前連結会計年度は１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）		
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	△36	40
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	△36	40
普通株式の期中平均株式数(株)	21,357,430	21,357,207

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,957	11,199
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	10	12
（うち少数株主持分(百万円)）	10	12
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,946	11,186
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	101,533	101,533
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,357,207	21,357,207

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年１月31日）	当事業年度 （平成25年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,486	3,775
受取手形	484	354
電子記録債権	0	116
売掛金	2,907	2,742
商品及び製品	386	397
仕掛品	188	177
原材料及び貯蔵品	476	319
前払費用	46	30
預け金	312	343
信託受益権	797	705
繰延税金資産	174	156
その他	77	65
貸倒引当金	△17	△8
流動資産合計	9,322	9,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,039	6,993
減価償却累計額	△5,282	△5,323
建物（純額）	1,757	1,669
構築物	462	466
減価償却累計額	△370	△379
構築物（純額）	92	87
機械及び装置	17,860	17,992
減価償却累計額	△15,983	△16,192
機械及び装置（純額）	1,877	1,800
車両運搬具	147	144
減価償却累計額	△140	△140
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	895	887
減価償却累計額	△832	△839
工具、器具及び備品（純額）	63	47
土地	4,132	4,132
リース資産	159	159
減価償却累計額	△37	△55
リース資産（純額）	122	104
建設仮勘定	108	156
有形固定資産合計	8,161	8,003
無形固定資産		
のれん	26	20
ソフトウエア	28	20
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	69	54

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年１月31日）	当事業年度 （平成25年１月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,594
関係会社株式	577	577
破産更生債権等	10	9
敷金及び保証金	300	298
入会金	17	17
保険積立金	42	51
繰延税金資産	476	376
その他	236	94
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	2,996	3,003
固定資産合計	11,227	11,061
資産合計	20,549	20,239
負債の部		
流動負債		
支払手形	140	160
買掛金	2,751	2,611
短期借入金	1,550	1,550
1年内返済予定の長期借入金	842	683
リース債務	24	24
未払金	506	550
未払費用	279	274
未払法人税等	35	25
未払消費税等	46	43
前受金	19	13
預り金	70	57
賞与引当金	238	245
設備関係支払手形	50	39
その他	29	21
流動負債合計	6,584	6,303
固定負債		
長期借入金	1,528	1,375
長期未払金	692	552
リース債務	133	109
退職給付引当金	16	75
役員退職慰労引当金	388	413
資産除去債務	88	88
その他	36	23
固定負債合計	2,885	2,637
負債合計	9,470	8,941

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年１月31日）	当事業年度 （平成25年１月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	1,363	1,363
資本剰余金合計	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	202	221
利益剰余金合計	8,501	8,521
自己株式	△25	△25
株主資本合計	11,037	11,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	239
繰延ヘッジ損益	－	1
評価・換算差額等合計	42	240
純資産合計	11,079	11,297
負債純資産合計	20,549	20,239

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当事業年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
売上高	19,880	19,943
売上原価		
製品期首たな卸高	367	354
当期製品製造原価	13,880	13,970
合併による受入	3	－
合計	14,251	14,325
製品期末たな卸高	354	374
製品売上原価	13,896	13,950
商品期首たな卸高	33	31
当期商品仕入高	2,173	2,187
合計	2,206	2,219
商品期末たな卸高	31	23
商品売上原価	2,175	2,196
売上原価合計	16,071	16,146
売上総利益	3,808	3,796
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	672	694
保管費	25	22
役員報酬	142	129
給料	1,430	1,427
賞与	86	98
賞与引当金繰入額	95	97
法定福利費	248	254
退職給付費用	173	160
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
旅費及び交通費	67	71
地代家賃	254	241
支払手数料	121	115
減価償却費	81	73
のれん償却額	6	6
貸倒引当金繰入額	11	9
その他	351	328
販売費及び一般管理費合計	3,794	3,754
営業利益	13	42

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当事業年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	3	5
受取配当金	29	34
受取賃貸料	17	14
受取手数料	11	7
デリバティブ評価益	－	28
貸倒引当金戻入額	－	10
助成金収入	54	19
雑収入	57	46
営業外収益合計	174	165
営業外費用		
支払利息	38	33
手形売却損	3	3
デリバティブ評価損	2	－
賃貸費用	3	1
雑損失	5	7
営業外費用合計	53	44
経常利益	135	163
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	－
ゴルフ会員権売却益	2	－
確定拠出年金移行差益	186	－
抱合せ株式消滅差益	48	－
特別利益合計	241	－
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	9
減損損失	25	11
投資有価証券評価損	－	67
災害による損失	21	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73	－
特別損失合計	135	89
税引前当期純利益	241	74
法人税、住民税及び事業税	22	23
法人税等調整額	148	31
法人税等合計	170	55
当期純利益	70	19

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当事業年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
資本剰余金合計		
当期首残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	299	299
当期末残高	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,810	8,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△810	－
当期変動額合計	△810	－
当期末残高	8,000	8,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△593	202
当期変動額		
剰余金の配当	△85	－
別途積立金の取崩	810	－
当期純利益	70	19
当期変動額合計	795	19
当期末残高	202	221
利益剰余金合計		
当期首残高	8,516	8,501
当期変動額		
剰余金の配当	△85	－
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益	70	19
当期変動額合計	△14	19
当期末残高	8,501	8,521
自己株式		
当期首残高	△25	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△25	△25

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当事業年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
株主資本合計		
当期首残高	11,051	11,037
当期変動額		
剰余金の配当	△85	－
当期純利益	70	19
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△14	19
当期末残高	11,037	11,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	197
当期変動額合計	△31	197
当期末残高	42	239
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1
当期変動額合計	－	1
当期末残高	－	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	198
当期変動額合計	△31	198
当期末残高	42	240
純資産合計		
当期首残高	11,125	11,079
当期変動額		
剰余金の配当	△85	－
当期純利益	70	19
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	198
当期変動額合計	△45	217
当期末残高	11,079	11,297

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

【生産、受注及び販売の状況】

（１） 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,215	0.5
メーリングサービス事業	1,649	△0.5
その他	1,206	7.2
合計	20,071	0.8

（注） １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２） 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,070	△1.1	746	△6.0
メーリングサービス事業	2,304	△1.8	61	△3.4
合計	19,374	△1.2	808	△5.8

（注） １ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２ その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

（３） 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,118	△0.7
メーリングサービス事業	2,306	△1.7
その他	1,849	10.2
合計	21,273	0.0

（注） １ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【役員の異動】

平成２５年４月２５日開催の定時株主総会後の取締役会において選任される予定です。

１．役員の役職および委嘱の異動

新	氏名	現
代表取締役会長	井村 守宏（いむら もりひろ）	代表取締役社長
代表取締役社長	井村 優（いむら ゆたか）	専務取締役営業本部長 兼 東京支店長
取締役相談役	井村 達男（いむら たつお）	代表取締役会長
取締役営業本部長(子会社担当)	射手矢 政信（いてや まさのぶ）	取締役管理本部長
取締役管理本部長 兼 総務人事部長	河合 新一（かわい しんいち）	取締役総務人事部長

２．退任予定取締役

現	氏名
常務取締役製造本部長	山田 秀和（やまだ ひでかず）
取締役 子会社担当	山上 輝雄（やまがみ てるお）
取締役 大阪支店長	西野 元行（にしの もとゆき）

３，新任取締役候補

新	氏名	現
取締役経営企画部長	山下 登志夫（やました としお）	執行役員経営企画部長
取締役製造本部長 兼 製造部長	吉川 伸昭（よしかわ のぶあき）	製造部長

４，新任執行役員候補

新	氏名	現
執行役員大阪支店長	吉田 清隆（よしだ きよたか）	大阪支店次長
執行役員営業企画推進部長	栂 康博（かこい やすひろ）	営業企画推進部長
執行役員東京支店長	食野 直哉（めしの なおや）	東京支店次長